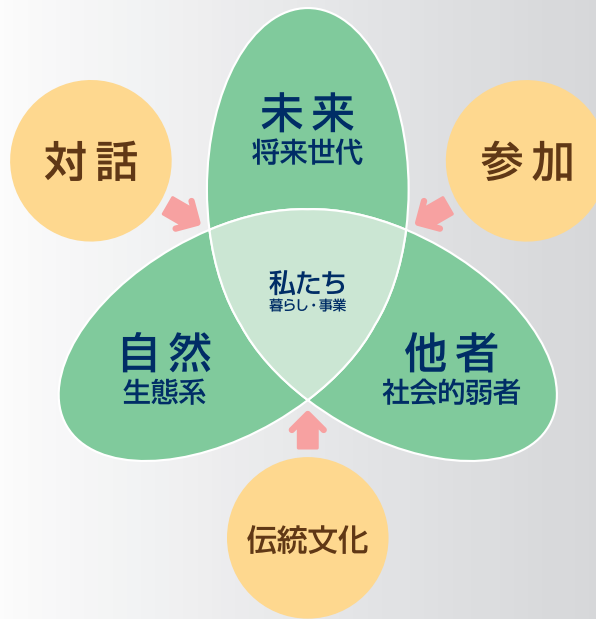




次世代CSRにおける サステナビリティ教育指針

持続可能な社会の実現をめざす企業と企業人のための
ESD（持続可能な開発のための教育）ガイドライン
（第一版）

3つの視点×3つのアプローチ＝チャンス！





次世代 CSR におけるサステナビリティ教育指針

持続可能な社会の実現をめざす企業と企業人のための
ESD (持続可能な開発のための教育) ガイドライン

目次

第1部：本編	
指針策定にあたって	P.02
理念	P.03
指針	P.04
第2部：解説	
「タイトル」について	P.08
「はじめに」について	P.10
「理念」について	P.12
「指針」について	P.13
第3部：研究員のこだわりポイント	
阿部 治	P.20
新谷大輔	P.22
岡本享二	P.24
福田秀人	P.26
中西紹一	P.28
川嶋 直	P.30
中野民夫	P.32
ESD 研究センター紹介	P.34

次世代 CSR におけるサステナビリティ教育指針

第1部 本編

指針策定にあたって

理念

指針

指針策定にあたって

立教大学ESD研究センターは、世界で展開する「持続可能な開発のための教育(ESD)」の動きに呼応し、人文・社会科学の分野におけるESDに関する統合的な研究を推進することを目的に、2007年に設立されました。アジア、太平洋、CSR、統括の4つのチームからなり、本学内外の研究者と実務家によって構成されています。

ESD (Education for Sustainable Development) = 「持続可能な開発のための教育」とは、一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育む教育です。2002年のヨハネスブルグ・サミットで日本が提案し、国連の採択を経て、2005年から2014年までの期間、「国連ESDの10年」として世界中で展開しています。

CSRチームは、国内外のCSR(企業の社会的責任)とESDをめぐる動向について調査研究を進める中で、**持続可能な社会づくりにおける企業の責任の大きさ**を改めて認識しました。そしてCSRを推進していく上で、企業ならびに企業人がESDのエッセンスを理解し活用することが、とても重要であると考えました。そこで「CSRにおけるサステナビリティ教育指針—持続可能な社会の実現をめざす企業と企業人のためのESDガイドライン」を策定した次第です。

この指針は、企業関係者の中でも責任と影響力の大きい**経営者と株主の理解とコミットメント**を求めます。また全ての従業員が自ら考え行動するきっかけになることを願っています。さらに、取引先、地域コミュニティ、NPO、教育・研究機関、官庁・自治体、メディア等、様々な利害関係者(マルチステークホルダー)と、共に学び実践することを期待しています。

次世代のCSRとして、ESDを活用した人材育成が企業と社会の持続可能性に貢献することを、私たちは確信しています。容易な道ではありませんが、多くの方々と協力しあい、この指針の改善を重ね、さらに、この指針に基づく研修のプログラムづくりと実践へと、地道に取り組んでいきたいと思っています。また、この指針をもとにした、各社各人の研修プログラムづくりへの展開を期待します。

2010年5月
立教大学 ESD 研究センター
CSR チーム

次世代 CSR におけるサステナビリティ教育指針

理 念

感性と直観を重視した 次世代CSRの確立をめざして

グローバル化が進み、また、あらゆるものごとが複雑に関係しあった世界に生きる私たちは、私たちの暮らしや企業活動が、自然環境や世界の人々、そして未来にも大きな影響を与えていることを深く自覚します。

持続可能な社会の実現に向けて、人や組織を活かしながら、社会はもとより自然界も健全に保たれるようなビジネスを追求します。

私たちの暮らしや企業活動が、世界の課題とつながっていることに気づき、そこから新たな発想を生むために、論理的思考だけでなく、社会的課題への「感性」と「直観」を大切にします。

サステナビリティに真正面から取り組む次世代CSRとして、ESD(持続可能な開発のための教育)を活用した企業人教育に取り組みます。

指 針

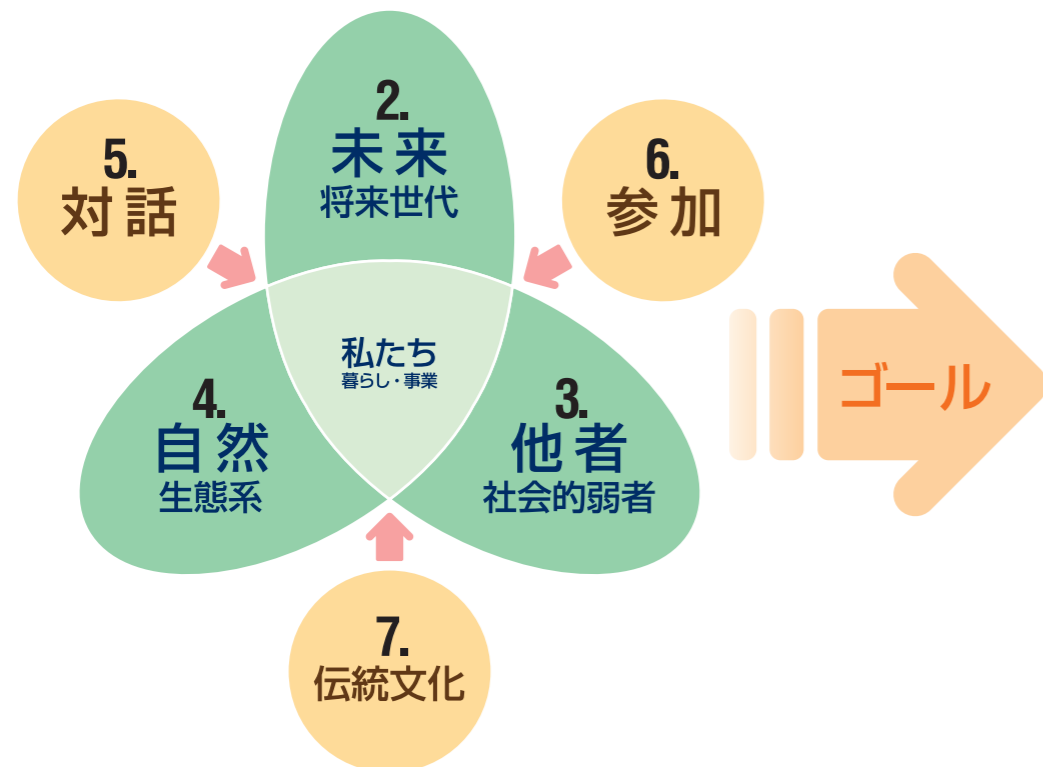
持続可能な社会の実現をめざす私たちは、以下の7つの指針に基づき、それぞれの立場と現場から、持続可能な社会づくりのために、サステナビリティに敏感な人材を育成することに取り組めます。

そのために、次の「3つの視点」を持ち、「3つのアプローチ」をはかることで、「危機をチャンス」にしてゆきます。

ゴール

1. 危機を「チャンス」に、積極的に取り組む
 持続可能な社会づくりの課題に対し、敏感な対応ができないと、ビジネスにとって「リスク」になりますが、逆に積極的な取り組みができる「チャンス」(機会)として活かすことができます。私たちの暮らしや企業活動が世界の課題と関係していることをしっかりと見直し、人も社会も世界も持続できるビジネスを創出することができる企業人が生まれる環境づくりに取り組めます。

3つの視点×3つのアプローチ = チャンス!



3つの視点

2. 世代間の公正〈未来〉
 将来の世代が、私たちと同等の環境を享受する権利があることを深く認識し、私たちの暮らしや事業が未来に与える影響を常に考え、行動に活かします。

3. 世代内の公正〈他者〉
 私たちの暮らしや事業が、途上国をはじめ国内外の社会・経済的弱者とも関係していることを認識し、できるだけ負担を強くないよう考え、実践に努めます。

4. ヒトとヒト以外の生物との公正〈自然〉
 人間と自然との関係を根本的に問い直し、人や社会の基盤である生態系からの発想を心がけます。

3つのアプローチ

5. 対話による新たな価値の創造
 簡単な答えのない持続可能な社会の実現にむけて、多様な価値観を尊重し、これまでの常識にとらわれない新たな価値を創造するために、幅広い分野の関係者との「対話」を積み重ね、NPO/NGOなど多様な関係者との協働を進めます。

6. 参加体験型の学び
 自然や社会と私たちをつなげる「感性」や「直観」を育み、「自分ごと」として当事者意識や主体性を培うために、知識伝達型の教育だけでなく、ESDの実践の中で重視されてきた「参加体験型の学び」の手法を活用します。

7. 地域固有の知恵の見直し
 各国各地域で忘れられかけている文化や伝統的な自然観などを見直し、そこから学べる知恵を再評価し、未来に継承発展させます。

次世代 CSR におけるサステナビリティ教育指針

第2部 解説

「タイトル」について

「はじめに」について

「理念」について

「指針」について

次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針
持続可能な社会の実現をめざす企業と企業人のためのESD(持続可能な開発のための教育)ガイドライン

▶「次世代CSR」というのは、これまでの「守りのCSR」(Ver.1.0)や「攻めの戦略的CSR」(Ver.2.0)を超え、新たに「サステナビリティ(持続可能性)を中核に据えたCSR」(Ver.3.0)が、これから次の時代の主流になるだろう、という思いを込めて、「次世代CSR」と呼んでいます。そこでは、論理とともに、社会課題に対する「感性」が重要になってくると考えています。

▶「サステナビリティ教育」とは、まだ聞きなれない言葉かもしれません。当センターは、「ESD(持続可能な開発のための教育)の研究と実践に取り組んでいます。残念ながらこの「ESD」という言葉は企業関係者にはまだ普及していないと認識しています。一方で、環境報告書が「サステナビリティ・レポート」などと呼ばれることも増え、「サステナビリティ」という言葉は、それなりに普及しています。また、米国ではESDに当たるものを、“Sustainability Education”(サステナビリティ教育)と呼ぶのが一般的です。

そこでメインタイトルには、「サステナビリティへの感度と理解を備えた人材を育てる教育」の指針という意味で「サステナビリティ教育指針」としています。

*尚、英語のカタカナ表記「サステナビリティ」と訳語「持続可能性」は同義語でどちらも使われますが、本指針ではカタカナの「サステナビリティ」を優先して使います。ただし、「持続可能な社会」というような形容詞の場合は、日本語の「持続可能な」を使うなど、文脈に応じて使い分けします。

▶副題の「持続可能な社会の実現をめざす企業と企業人のための」とは、環境問題だけでなく貧困や開発、格差、ジェンダーや子ども、人権や平和など多くの問題が絡み合い、「このままでは持続不可能」だという現代、企業も企業人も世界の課題と全く無関係な人はいません。それぞれの立場から持続可能な社会をめざすのは私たち皆の責任であり課題です。特に影響力の大きい経営者層が「企業」全体として取り組むことが大切ですが、企業で働く「企業人」一人ひとりも、それぞれの役割や立場からやれることはあるはず。この指針はこのような企業と企業人のためにあります。

▶ESD(持続可能な開発のための教育)ガイドライン

メインタイトルは左記のように「サステナビリティ教育」という言葉を使いましたが、当指針は、正確には「ESD」の指針(ガイドライン)です。ESD(持続可能な開発のための教育)は、「持続可能な開発」がテーマとなった2002年のヨハネスブルグ・サミットで、日本のNGOの提案をふまえ日本政府が「人づくり」の重要性を訴え提案したものです。直後の国連総会で決議されて2005年からの「ESDの10年」も始まり、世界ではユネスコが主導し、日本では省庁を横断して推進され、NPO/NGOや教育などの分野でも活動が展開しています。2014年の最終会合は日本で開催されることも決定し、今後、国内外からの関心も高まることと思われれます。

*「指針」とは「物事を進めるうえでたよりとなるもの。参考となる基本的な方針。手引き」、「ガイドライン」とは「指針、目安。本来は道しるべの案内網のこと」。ほぼ同義ですが、文脈によって使い分けします。

▶ESD研究センターとCSRチーム、本指針策定に関わった研究員と協力者については、立教大学ESD研究センター紹介(P.34)をご参照ください。

▶ESDとは

環境省が中心になってまとめた「わが国における『ESDの10年』実施計画」では、ESDを

「一人ひとりが、世界の人々と将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育」

と定義しています。(参考URL <http://www.env.go.jp/policy/edu/ESD/about/index.html>)

また、ESDを実践する全国のNPO/NGOや教育関係者などが集まっているESD-J(特定非営利法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議)では、

「ESDとは、社会の課題と身近な暮らしを結びつけ、新たな価値観や行動を生み出すことを目指す学習や活動です。」

と定義し、さらに、

「例えば、持続不可能な社会の課題を知り、その原因と向き合う。それらを解決するためにできることを考え、実際に行動する。そのような経験を通じて、社会の一員としての認識や行動力が育まれていきます。」

と補足しています。(参考URL <http://www.ESD-j.org/j/ESD/ESD.php>)

▶指針策定に至る経緯

2007年度に発足以来、CSRチームでは、研究員相互の研鑽を重ね、スウェーデン、英国、タイ、アメリカなどのCSRやESDの現状を調査し、広く一般向けのセミナーを開催してきました。

これらの成果をふまえ、2009年10月には、「CSRにおけるESD指針の策定に向けて～企業版持続可能性教育ガイドラインづくり～」というセミナーを、2日にわたって実施し、参加者の皆さんからも多くのご意見をいただきました。さらに参加者有志と研究員によるフォローワークショップと合宿を積み重ね、研究員の検討も経て、この指針案を策定してきました。

2010年2月22日のシンポジウムで「案」を公表し、参加者の皆さまのご意見をいただいて改善を加え、「第一版」を完成させました。2010年度には、実際の研修プログラム案を作成し、実施に向けて展開します。5カ年計画の最終年度である2011年中に、人材育成プログラムと指針最終版をまとめる計画です。

▶対象者

当指針を活用していただきたい対象者は、企業関係者の中でも、まずは影響の大きい経営者層です。トップの強い理念や意志があると組織全体に速やかに浸透するからです。また、株主は、ステークホルダーの一つというよりも、むしろCSRの主体であり責任者でしょう。サステナビリティ感覚を持つ株主の影響と責任は企業にとって大きいはず。です。

そして大小の企業の様々な部門で働く企業人の皆さん一人ひとりも対象です。それぞれの現場からやれることがきっとあるはず。さらにビジネスが多様な関係者の中で成り立っている以上、マルチ・ステークホルダーの皆さんも重要な対象者です。

解説 「理念」(P.3) について

▶グローバル化が進み、また、あらゆるものごとが複雑に関係しあった世界に生きる私たちは、私たちの暮らしや企業活動が、自然環境や世界の人々、そして未来にも大きな影響を与えていることを深く自覚します。

空気や水や食べ物はどこから来ているのでしょうか？ある商品の原材料はどこからどういう過程を経て来ているのでしょうか？あるサービスの自然や社会への直接的・間接的影響はどうでしょう？

近江商人の理念「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)を持ち出すまでもなく、私たちの企業活動や暮らしは、自分たちだけでは完結せず、世

界の様々な課題につながっています。便利な都会にいと目の前の断片しか見えなくなりがちですが、あらゆる物事がどこから来てどこへ行くのか、ライフサイクルの全体を想像し辿ってみると、万物が繋がっていることがわかります。私たちの暮らしや企業活動が、自然環境に、そして世界中の人々、さらには未来の世界にも、関係していることを深く認識することが、サステナビリティへの出発点です。

▶持続可能な社会の実現に向けて、人や組織を活かしながら、社会はもとより自然界も健全に保たれるようなビジネスを追求します。

環境問題への取り組みもそうですが、さらに広く持続可能な社会に向けて取り組む時、単なる倫理観や我慢や「昔に戻ろう!」的な発想だけでは、窮屈で長続きしきません。持続可能な社会づくり

は、本来、自分のため、人のため、社会のためになり、皆の幸せに通じる前向きなものでしょう。人や組織を活かし、社会も自然も豊かになる道があるはずで

▶私たちの暮らしや企業活動が、世界の課題とつながっていることに気づき、そこから新たな発想を生むために、論理的思考だけでなく、社会的課題への「感性」と「直観」を大切にします。

世界には多くの問題があり、感覚を麻痺させなければ圧倒されそうな世の中です。しかし、世界のつながりに気づき、共感を持って自分のできるところから対策や行動を起こせるようになるには、頭による理解はもちろん、心や身体や直観を通して感じる「感性」「感受性」が拠り所になります。

体験や感性を大事にしてきたESDは、「想像力」と「創造力」を育むことをめざしています。理性が万物を分割して科学技術を発展させてきたこの世界の行き詰まりを超えるには、この「感性」や「直観」が重要であり、次世代CSRの特徴にもなる私

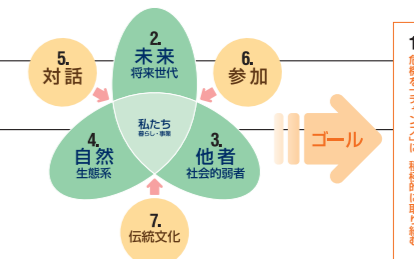
▶サステナビリティに真正面から取り組む次世代CSRとして、ESD(持続可能な開発のための教育)を活用した企業人教育に取り組みます。

<解説-「タイトル」について (P.8)>でも書いたように、次世代のCSRとは何よりもサステナビリティの実現を企業経営の中核として取り組むもの

です。そしてそのためにも、人づくり、人材育成が急務であり、ESDを活用した企業人教育の重要性が高まっているのです。

解説 「指針」(P.4) について

3つの視点×3つのアプローチ=チャンス!



▶持続可能な社会の実現をめざす私たちは、以下の7つの指針に基づき、それぞれの立場と現場から、持続可能な社会づくりのために、サステナビリティに敏感な人材を育成することに取り組みます。そのために、次の「3つの視点」を持ち、「3つのアプローチ」をはかることで、「危機をチャンス」にしてゆきます。

以下の指針は、もっとまともな社会、持続可能な社会をめざすすべての企業と企業人に、それぞれの立場から持続可能な社会をつくるための人材育成に参考となる方針、道しるべとして活用していただきたいものです。

経営トップは全社の、企業の人材開発や研修の担当者は対象社員の、広報/CSR/社会貢献部門

の方は社内関係者の啓発に、そしてあらゆる職場の皆さんも、上司・部下・同僚の啓発に、活用していただければ幸いです。まずは、自分自身のために活用していただくのもけっこうです。

この指針が、それぞれの立場や現場から、自分を深めながら他の人々も触発し、組織を活性化する拠り所になることを期待します。

1. 危機を「チャンス」に、積極的に取り組む

▶持続可能な社会づくりの課題に対し、敏感な対応ができないと、ビジネスにとって「リスク」になりますが、逆に積極的な取り組みができると「チャンス」(機会)として活かすことができます。私たちの暮らしや企業活動が世界の課題と関係していることをしっかりと見透し、人も社会も世界も持続できるビジネスを創出することができる企業人が生まれる環境づくりに取り組みます。

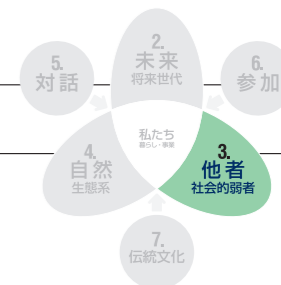
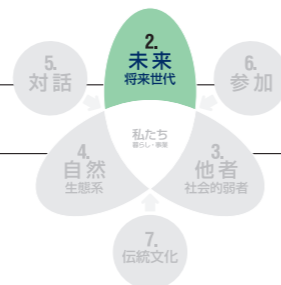
サステナビリティへの対応を怠ると、操業停止、訴訟、世評の低下、市場のシェア喪失、財務の悪化など、大きなリスクにつながる恐れがあります。

万物のつながり、関係性を見極め、人も社会も自然界を活かしながら自分たちの組織も活かす。そんなビジネスを創る企業人がどんどん生まれるには、単なる知識伝達だけの研修では無理でしょう。人々が広く世界を見渡し、自由闊達に話し合える組織風土を作り、人材が自ら育つような環境づくりが重要です。

しかし逆に、早期かつ積極的な取り組みをする中から、持続可能な社会づくりが課題の現代社会の人々や社会が求めているものを開発し提供できれば、大きなチャンスにもなります。ハイブリッドカーや省エネ家電など、環境分野でも様々なヒット商品も生まれてきました。

【さらに調べたい方の検索キーワード】

●生物多様性のリスクとチャンス ●グリーン金融 ●イントレプレナー (企業内起業家)



3つの視点

2. 世代間の公正〈未来〉

▶ 将来の世代が、私たちと同等の環境を享受する権利があることを深く認識し、私たちの暮らしや事業が未来に与える影響を常に考え、行動に活かします。

1992年のリオの地球サミットから注目された「持続可能な開発」という概念は、1996年国連のブルントラント委員会の報告書「我ら共有の未来」で提唱されたものです。その定義は、「**将来世代のニーズを満たす能力を損なうことが無いような形で、現在の世代のニーズも満足させるような開発**」というものでした。

このまま環境を破壊し、化石燃料や貴重な鉱物資源を使い果たし、様々な化学物質や放射性廃棄物など負の遺産を将来に残していくのは、将来の世代に過度な負担をかけます。高度成長期のバラ色の未来は今や色あせ、未来に希望を持たない若者が増えています。
〔今後の生活の見通し〕調査：「良くなっていく」1970年37.4%→2008年6.6%。「悪くなっていく」同5.9%→32.3%。国民生活に関する世論調査平成21年より

リオ・サミットでの12歳の少女セヴァン・スズキによる伝説の演説の中に、死んだ川、絶滅した動物、砂漠化した森など、「どうやって直すのかわからないものを、こわしつづけるのはもうやめてください」という一節があります。私たちは、将来、どんな世界を残した人たちと言われるのでしょうか。

ネイティブ・アメリカン（アメリカ先住民）の中には、「重要な決定は7世代先まで考えて行う」と

いう文化があったそうです。日本も「孫子の代まで」考えて植林するなど、将来に配慮する文化があったはず。そもそも私たちは、先人たちの築いてきた社会や文化の恩恵を受けて育ち、暮らしています。同じように私たちが築いている社会が、将来の世代の土台になっていきます。

また、もっと遡れば、地球46億年、生命約40億年の歴史の中で、私たちの生態系や環境が作られ、その中に人類は生まれ、育まれてきました。このかけがえのない環境を、産業革命以降、特にここ数十年の短期間に一気に損なってしまっています。

かつては「無限」と思われた地球上の資源や汚染の吸収力も、今や「有限」であることがはっきりしてきました。「有限」なものには終わりがあります。現代の私たちの生活を支えるには、すでに地球1個では足りず、将来から前借りして使っているとされています（エコロジカル・フットプリント）。その負債は、将来世代に負わされることになり、世代の間で公正だとは言えない状況なのです。

私たちは、自分たちの暮らしや事業活動が、未来の子どもたち、社会、地球に与える影響を深く考えながら、現在の活動に取り組みたいものです。

【さらに調べたい方の検索キーワード】

- ハーマン・デイリーの原則
- ナチュラル・ステップの四原則
- エコロジカル・フットプリント
- 7世代（セブン・ジェネレーションズ）

3つの視点

3. 世代内の公正〈他者〉

▶ 私たちの暮らしや事業が、途上国をはじめ国内外の社会・経済的弱者とも関係していることを認識し、できるだけ負担を強くないよう考え、実践に努めます。

北の先進国の人々が飽食で肥満に悩む一方で、南の途上国では多くの人が飢えています。世界の人口の約2割が、世界の富の8割以上を独占しています（シャンペングラス構造 by UNDP）。

経済のグローバリゼーションは、世界中を豊かにして格差を解消するという理念とは裏腹に、世界で南北問題は依然として深刻で、格差はますます開いています。途上国の貧困は、乳幼児や妊産婦の高死亡率、都市のスラム化や犯罪の増加、周囲の環境の破壊、国際的な紛争やテロの温床など、様々な問題につながっています。MDGs（国連ミレニアム目標）で世界の国々が合意した貧困削減も、なかなか進んでいません。

そして、これら途上国の貧困は、先進国の私たちの暮らしの豊かさと決して無関係ではありません。食糧自給率の低い日本は世界中から日本で作るよりも安く作られた食べ物を輸入しています。多くの工業製品も人件費の安い途上国の人々の労働によって作られています。

かつてアジアの国で児童労働によって安く製品を作っていた米国のメーカーが、社会的に非難され、広くボイコットされました（全米大学の生協でナイキがボイコットを受ける）。学校に行く機会を奪い、子どもの成長に害を及ぼす児童労働の人口

は、現在も世界で2億人を超え、世界中の子どもの7人に1人にあたると言われています。人身売買もまだ横行し、カカオや綿花のプランテーションなどでは、多くの子どもたちが働かされています。また、公害輸出、廃棄物の国境を越えた移動など、規制の厳しい先進国からゆるい途上国への汚染物質の押しつけなども起きてきました。

これら北の豊かな国が、自分たちのツケを南の貧しい国に押し付けるというのはどう考えてもおかしなことです。今、この地球上に生きている同世代の間同士の公正が必要です。

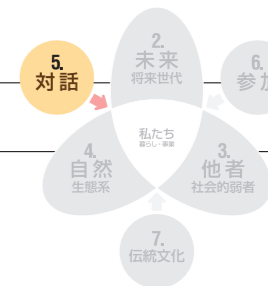
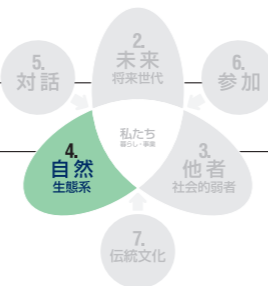
そしてまた、これら格差や貧困など、世代内の公正の問題は、日本国内でも深刻な問題です。金融恐慌に端を発する「派遣切り」など格差は拡大し、様々な社会問題が起きています。

また経済的な弱者だけでなく、社会的な弱者、子ども、高齢者、障がい者、女性、など、まだまだ真の公正が実現しているとは言いがたい現状があります。

多様な人々が安心して暮らせる平和な社会は皆の願いです。私たちの事業や暮らしが、国内外の人々と関係していることを認識し、弱者にツケを回さないよう考え、実践しましょう。

【さらに調べたい方の検索キーワード】

- MDGs（国連ミレニアム開発目標）
- 開発教育
- Social Justice



3つの視点

4. ヒトとヒト以外の生物との公正(自然)

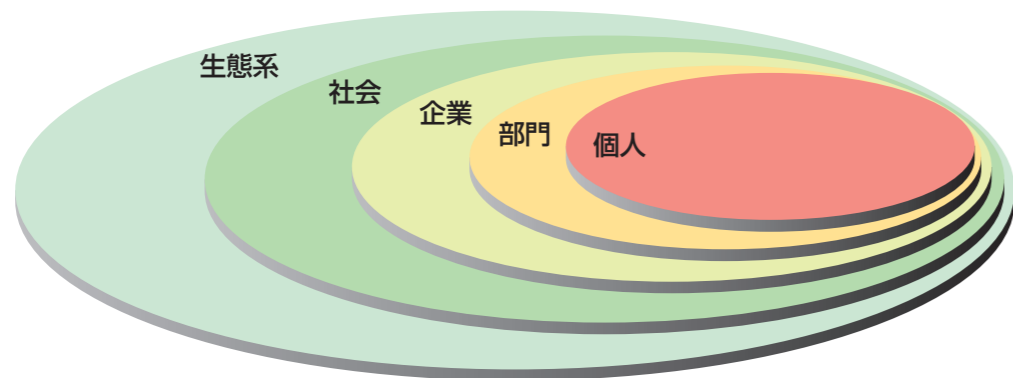
▶人間と自然との関係を根本的に問い直し、人や社会の基盤である生態系からの発想を心がけます。

ヒト、人類(human species)は、地球の長い生命の歴史の中で生まれたひとつの種です。生きとし生けるものの一員であり、自然の一部です。しかし、どうも人間が自然界で特別な存在であり、他の生物たちより「上」の特別な存在と錯覚する中で、様々な環境破壊も平気で行ってきてしまったのではないのでしょうか。

人間は言語や道具を使い、脳を発達させ、文明を築き、産業を発達させ、現代のような世界を築いてきました。確かに、他の生物たちとは違った生き物かもしれません。しかし、私たちの吸う空気、酸素、飲む水、食べるもの、着る綿や毛の衣料、住む木造の住居など、すべて生物多様性がもたらす自然の恵みから来ています。私たちがこの地球上の自然界で何者であるのかを問い直し、自然の一部としての人間であることを深く思い出す必要があるのではないのでしょうか。

従来の組織では、従業員個人と部門との間の関係や、部門と企業との関係でほとんどが成り立っていました。ここ数年盛んになったCSRで、ようやく企業と社会との関係における企業の責任が語られてきました。しかし、個人→部門→企業→社会を健全に支えているのは、その基盤にある生態系であり生物多様性です。健全な自然環境があって初めて健全な社会が成り立ち、健全な社会があって初めて健全な企業が成り立ち、部門が、個人が成り立つのです。

今や、小さなエゴからではなく、私たち皆の基盤である生態系からの発想が求められているのではないのでしょうか。



<岡本享二『CSR 入門』日本経済新聞出版社、2004年より>

3つのアプローチ

5. 対話による新たな価値の創造

▶簡単な答えのない持続可能な社会の実現にむけて、多様な価値観を尊重し、これまでの常識にとられない新たな価値を創造するために、幅広い分野の関係者との「対話」を積み重ね、NPO/NGOなど多様な関係者との協働を進めます。

複雑に絡み合った多くの問題を解決し、持続可能な社会をつくる取組みは、人類にとっても前代未聞のチャレンジです。どこかに簡単な正解があるわけでもなく、誰か特別な専門家やリーダーが答えを知っているわけでもありません。数年で容易に実現できるものでもありません。

大きな問題に対して「どうせ無理だよ」と諦めてしまえば、何も始まりません。孤立しないで集いあい、何が起きているのか、何ができるのか、問いあい話しあうことが必要です。簡単に答えは出なくても、そこから何かが始まります。

最近、「対話(ダイアログ)」の意義が見直されています。元々「破壊する」という意味を含む「ディスカッション(議論)」は、自分の意見を譲らず勝ち負けを争う傾向があるのに対して、「ダイアログ(対話)」は、率直に話すけれども自分の意見や想定に固執せず、相互の自由なやりとりの中で新しい意味を発見し産み出していく創造的な営みです。

文明間で、ことなる価値観を持つ人々の間で、そして企業の事業に関わる多くのマルチ・ステークホルダーの中で、今、集いあい問いあう場を設け、サステナビリティに向けてできることについて粘り強い対話を積み重ねて行くことが大切です。

それぞれが体験している世界は多様ですが、それぞれの現場から多様な意見や思いを持った人々が集いあい、遠慮なく安心して存分に話し合えるような対話の場が求められています。そのような場を

つくり対話を育む役割(ファシリテーター)が、新しいタイプのリーダーとして求められています。

人の間で生きる「人間」として、人と人が率直に語り合えるのは、うれしいことです。知恵も力も関係の中から生まれてきます。そんな関係性をはぐくむ生身のコミュニケーションである「対話」を、様々な局面で重ねていきたいものです。

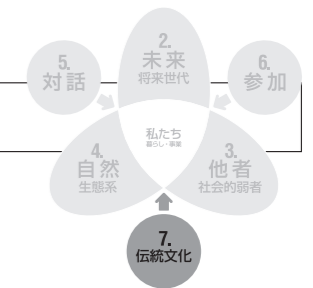
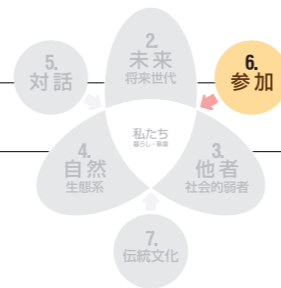


【さらに調べたい方の検索キーワード】

- 環境倫理 ●ディープエコロジー ●生命地域主義(バイオリージョナリズム)

【さらに調べたい方の検索キーワード】

- マルチ・ステークホルダー・ダイアログ ●ワールド・カフェ ●ホールシステム・アプローチ



3つのアプローチ

6. 参加体験型の学び

▶自然や社会と私たちをつなげる「感性」や「直観」を育み、「自分ごと」として当事者意識や主体性を培うために、知識伝達型の教育だけでなく、ESDの実践の中で重視されてきた「参加体験型の学び」の手法を活用します。

様々な地域で環境教育や開発教育や人権・平和教育などに取り組んで来た実践者が集うESD-Jでは、ESDが大切にしている「学びの方法」をまとめています。それは、

- ・参加体験型の手法が活かされている
- ・現実的課題に実践的に取り組んでいる
- ・継続的な学びのプロセスがある
- ・多様な立場・世代の人々と学べる
- ・学習者の主体性を尊重する
- ・人や地域の可能性を最大限活かしている
- ・関わる人が互いに学び合える

の7つです。
(<http://www.ESD-j.org/j/ESD/ESD.php?catid=201>)

筆頭にある「参加体験型の手法」とは、従来の講義など先生からの一方通行的な知識伝達のスタイルではなく、学習者自らが考え発言するなど参加し、身体や心も使った様々な体験を通して、互いに学び合っていくようなスタイルです。近年、「ワークショップ」という言葉が広がっていますが、それは、参加・体験・相互作用を特徴とする参加体験型の学びや創造のスタイルです。

自然の不思議さや神秘さに目を見張る感性「センス・オブ・ワンダー」を育むことが、自然への関心を深め、いのちの循環への理解や、自然や環境を大切にす気持ちを養う土台につながると考え、自然体験型の環境教育が世界で探求されてきました。そこでも自然の中での生身の「体験」を通して磨かれる「感性」が大切にされています。

今、環境だけでなく、社会的な公正など多くの問題と、自分たちの暮らしや事業とのつながりを論理的にも直観的にも理解する「感性」が改めて求められています。それを養うためには、知識や知性だけでなく、自ら参加したり体験して、身体、感情、直観や感性などを総動員したホリスティック(全包括的で有機的なつながりがある)な学びの手法が大切です。

企業人教育においても、ずっと座って話を聞いたり、テキストを読んだりするだけでなく、小グループで話し合ったり、一緒に提案をまとめたり、あるいはフィールドに出て現場を体験しそれを丁寧にふりかえったりする参加体験型の学びを心がけましょう。

この手法の利点は、「他人ごと」だったことが「自分ごと」になり、当事者意識が出てより主体的になることです。私たちが、変革の担い手(チェンジ・エージェント)になっていくには必要なプロセスです。



【さらに調べたい方の検索キーワード】

- ワークショップ ●体験学習 ●ファシリテーション

3つのアプローチ

7. 地域における知恵や文化の見直し

▶全国各地域で忘れられかけている文化や伝統的な自然観などを見直し、そこから学べる知恵を再評価し、未来に継承発展させます。

急速な近代化、さらにはグローバリゼーションの中で、各地で先人たちが長い時間をかけて育んだ伝統など文化を、私たちは一気に失いかけています。

全国各地域、あるいはネイティブ・アメリカンやアイヌなどの各民族・各部族には、それぞれの風土や暮らし方や人々に育まれた貴重な生活の知恵や、歌や踊りなどの文化があったはずですが、それらは、人類発生以来の長い時間をかけて発展し、受け継がれ、私たちが育て、生かしてくれました。その多くは自然と共生し、ずっと続いて来た持続可能な社会の知恵がつまっています。

北の恵みが豊かな北海道、温暖で四季に恵まれた本州、森深く清流が走る四国、異国との交通を盛んにした九州、南方の逞しい植生を誇る奄美・沖縄列島など、自然のあり方を多様にする日本では、それぞれの土地で独自の文化を築いてきました。

持続可能な社会に向けて、多様な文化や伝統を尊重し、活かせるものはしっかりと活かしていくことも大切でしょう。私たちは人の歴史の大きな流れの中にあります。ここで絶やしてしまうことなく、良いものは継承し、さらに発展させていきたいものです。



【さらに調べたい方の検索キーワード】

- 伝統的な自然観 ●local knowledge ●文化的多様性 ●先住民文化

次世代 CSR におけるサステナビリティ教育指針

第3部 研究員のこだわりポイント

阿部 治

新谷大輔

岡本享二

福田秀人

中西紹一

川嶋 直

中野民夫

研究員のこだわりポイント



阿部 治

Osamu Abe

立教大学

ESD研究センター センター長

社会学部 教授

大学院異文化コミュニケーション研究科 教授

筑波大学、埼玉大学を経て現職。専門分野は環境教育と持続可能な開発のための教育（ESD）。(特活) ESD-J代表理事、日本環境教育学会会長、(社) 日本環境教育フォーラム理事、国際自然保護連合教育コミュニケーション委員会委員などとして、国内外の環境教育とESDの研究と実践に取り組んでいる。

持続可能な社会の 基盤としての3つの公正

私たちが関心を抱く範囲のことを「私たちの視野」とすると、殆どの人にとっては、この先、1、2週間程度の自分の生活にかかわることが中心になります。1年後、数年後、さらには自分の生涯や子どもの生涯といった時間的広がりや物事をみることには余りありません。空間的にも自分自身のことや家族のことが中心で、地域や国、世界に対して日常的に関心を抱く人は多くはないでしょう。しかし、今日問題となっている持続可能性にかかわる諸課題は、現在の身の回りのことだけではなく、時間的には子どもや孫の生涯、空間的には地球全体にまでかかわっています。この意味で、持続可能な社会を実現していくためには、私たちは同じ空間と時間、そして未来までも共有している地球市民として、自らの視野を時間・空間的に拡張していかなくてはなりません。

持続可能性という視点に立った時間・空間的な視野の拡大として、「世代内の公正」、「世代間の公正」、「種間の公正」という3つの公正の視点をあげることができます。第一の公正である「世代内の公正」の代表例は貧困問題です。これまでは南北問題に代表される先進諸国と発展途上国との間の様々な格差が世代内問題として指摘されてきました。具体的には国連ミレニアム開発目標で掲げられている、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育の達成、③ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、などをあげることができます。しかし、今や日本国内においても、貧困率が増加するなど社会的格差が大きな問題となってきています。また、女性の社会進出における性別格差の度合いを評価した「男女格差指数」で、日本は134カ国中75位（世界経済フォーラム、2009）です。いざれにしても、経済や人権、平和、ジェンダーなど

において現世代が安全・安心という共通のスタートラインに立たない限り、持続可能性を考慮する余裕は生まれません。

第二の公正である「世代間の公正」は、次世代に健全な地球環境をどのように引き継ぐかといった視点です。第一と第二の公正が、「人と人との関係」の問題であるのに対して、第三の公正「ヒトとヒト以外の生物種との間の公正=種間の公正」は、「人と自然との関係」の問題です。種間の公正は、次世代の生存にとって決定的に重要な「生物の多様性」、すなわち生態系サービスの継承につながることから、第二の公正である世代間公正と表裏一体の関係にあるのです。自明の理ともいえますが、持続可能な社会を創造していくためには、「人と人との関係」と「人と自然との関係」の2つの関係（つながり）の改善が不可欠なのです。現在のつながり（関係性）では、もはや自分自身も他者（他の人や自然など）も持続し得ない。とすれば持続可能な新たな「つながり」とはどんな「つながり」なのか、その新たな「つながり」(=ビジョン)を想像し、想像した新たなつながりを創造することが持続可能な社会のためには必要です。この二つのソウゾウリョク（想像力と創造力）を育むことがESDや環境教育の目標なのです。

立教 ESD 研究センター

主な活動経歴

【2007年】

3月

立教大学内にESD研究センターが設立される。

4月

産学連携プログラムEco Opera!を始動する。

6月

「持続可能な開発のための教育（ESD）」における実践研究と教育企画の開発」として、平成19年度文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業に選択される。

7月

講演会「持続可能な社会をめざすESDへの期待」を開催し設立を公表する。

●吉川弘之氏 「21世紀の「知の世界」を切り開くESD」

●上遠恵子氏 「持続可能な社会に向けたカーソンの遺言」

【2008年】

6月

ESD研究会「持続可能な地域作りとファシリテーターの役割」(全3回シリーズ)を開催する。

12月

HESD（高等教育機関におけるESD）フォーラム2008の開催校となる。

【2009年】

5月

ESD研究会「若者のためのESD」(全2回シリーズ)および「ドイツ・スウェーデンに学ぶ」(全3回シリーズ)を開催する。

6月

西池袋住民連携プロジェクト「風土かふえ」を始動する。

【2010年】

1月

講演会「地元学から学ぶ」を開催し、「地域」をテーマにした研究・実践を始動する。

3月

シンポジウム「自然学校は地域を救う～ESD（地球を元気にする）拠点として期待される自然学校～」を開催する。

研究員のこだわりポイント



新谷 大輔

Daisuke Shintani

(株)三井物産戦略研究所 研究員

立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科兼任講師。(特活) JANIC理事。経済産業省「BOPビジネス政策研究会」ワーキンググループメンバー。NGOと企業の両視点を合わせたCSR戦略の策定に取り組み、現在は、発展途上国におけるCSR、BOPビジネスなどに関する調査・研究を行っている。共著書に、『アジアのCSRと日本のCSR』(日科技連出版社、2008年)、『社員のためのCSR入門』(第一法規、2008年)などがある。

CSR3.0～ サステナビリティと感性

私がCSRという概念に出会った2000年前後、その頃、CSRといえば社会貢献活動とほぼ同義のものであった。私自身、NPO/NGO研究の延長線として、企業と彼らの連携を進めるために、双方の出会いの場を設けるなどしていたが、社会貢献活動としての連携の枠を出ることはそれほど多くはなかった。

その後、CSRが欧州を中心に議論されていく中で、CSR1.0ともいえる流れが現れる。CSRに関する様々なベンチマークを設定し、それをSRIの観点から評価していく動きである。2004年前後、日本ではCSR元年とも呼ばれたその頃は、そうした基準をひとつずつクリアしていくこと、それによって、CSRは達成されると考える傾向が多く企業のうちにおいて支配されていた。それゆえ、多くのCSR担当者はSRI調査機関等から送付される膨大なアンケートに「いかに答えるか」、そのテクニックが重要なCSR担当者のスキルとさえなっていた。

そのようなCSR論に対して、CSRは企業経営においてどのような意味があるのか、企業経営にとっての重要な「戦略」として位置づけるべきではないか、との議論、いわばCSR2.0が台頭する。その流れはひとつにはCSRを経営戦略の中心に置き、組織としての社会に対する役割を考えるもの、もうひとつはマイケル・ポーターを中心とし、具体的な事業戦略に統合していく流れである。特に後者においては具体的なビジネス推進のためにNPO/NGOと連携したり、マーケティングやリスクマネジメントと関連付けた戦略が検討されていく。しかしながら、こうした戦略はいわば「儲けるためには何をしてもよいのか」というような議論もなされ、批判の対象ともなっていく。

そうした中、今、CSR3.0ともいえるべき、新たな潮流が論じられ始めている。それは新しいのではなく、改めてCSRの「本質を問う」考え方である。それは「持続可能な社会を様々なアクターと共に作っていく、その際の企業の役割とは何なのか」を問うものである。今や世界は、環境問題、貧困、戦争、自然災害、様々なサステナビリティを脅かすリスクファクターに直面している。世界各国、世界中の人々が共に持続可能な社会作りのために歩を進めなければ、次世代の地球は持続不可能な社会になってしまう。それを回避するためには、あらゆる企業が持続可能な社会作りの一員であることを認識し、それを実践していくひとりひとりの社員が社会的課題に対するマインドを高める、いわばどのような社会的課題が自社にとってのチャンスであり、リスクなのか。それを敏感に感じ取る感性がCSRとして必要とされるようになりつつある。

CSR3.0への旅路はまだ始まったばかりである。2002年頃、ある欧州企業のCSR担当者から、「CSRはサステナビリティ実現のための終わりなき旅である」と聞いたことがある。その言葉は今もなお私がCSRを考える上でのベースとなっているが、そのために企業は組織としての役割を明確にすると共に、社員ひとりひとりの感性を高めていくことが必要となっていくのではないだろうか。

立教 ESD 研究センター CSR チーム

主な活動実績

【2007年度】

9月

スウェーデン(ストックホルム・ヨーテボリ・ウーメオ・ロバーツフォッシュ)調査



2月

イギリス(ロンドン・プリマス・イングランド南西部)調査

3月

シンポジウム「サステナビリティというブランド価値—スウェーデンさきがけの持続可能性コンサルタントからのメッセージ—」



研究員のこだわりポイント



岡本 享二

Kyoji Okamoto

ブレーメン・コンサルティング(株) 代表取締役

CSR・生物多様性に特化したブレーメン・コンサルティング(株)の代表を務める。首都大学東京大学院・東北大学大学院環境科学研究科講師。環境経営学会理事。環境省公認環境カウンセラー。日本IBM・IBMコーポレーションで33年間のビジネス経験を生かしたコンサルティング活動を2006年より展開。

主要著書に『CSR入門』(日経文庫、2004年、2006年に学術賞受賞)、『進化するCSR』(JIPMソリューション、2008年)などがある。

わが国でCSRの展開が始まっておよそ10年。当初は環境対応、コンプライアンス、リスクマネジメントなどを個別に対応していました。やがてCSRの広がりとともにサステナビリティの名のもとに、より統合化されたCSR対応へと移って行きました。ちょうど今日の科学技術の変遷と似たところがあります。

18～20世紀に勃興した現代科学では「個々のすべてを個別に理解し、個々を別々に制御する」ことに腐心していました。一方、21世紀に求められる持続性科学では「個々のすべてを理解し、それらの関係性を制御する」ことが唱えられています。原油を例にとれば、燃料や原材料としてかけがえのないものですが、採掘による生態系の破壊、海洋汚染、CO2発生による温暖化など等、周辺領域の影響を従来は問うてきませんでした。これからは全体に与える影響を科学し、全体のバランスの基に個々の開発を進めねばならないのです。

CSR対応も同様です。CSR項目の関係性を制御することなく対応を進めれば、莫大なコストと、社会への負担が急増します。このような複雑系の社会問題に対してはHolisticな対応が不可欠です。私の提唱しているCSRは、Rightsizing(身をわきまえた適正な規模で)、Native Life-style(本来の日本や各地の先住民文化が持っていた自然に適應した生活様式を再考し)、Biodiversity(生物多様性の考慮と応用)による三位一体化にした統合的で俯瞰的なCSR対応です。

ひとことでいえば『自然への回帰』こそ、複雑系社会問題に対する回答です。

本年3月、環境/CSR調査研究の一環でロッキーマウンテン研究所(RMI)とNatural Capitalism Solution(NCS)で学びました。RMIはPlan and Do Think-Tankを標榜しています。NCSはその名の通り自然資本の充実による、問題解決を目指

しています。両研究所とも『自然から学び、その応用で解決する』手法を取り入れていました。

典型的な好例として「ニューヨーク水道局の事例」をご紹介します。

「1980年ごろまで、上質な水道水として名をなしていたNYの水道も、水源地の人口集中、森林破壊や畜産業者による水質汚染により、急速に水質の低下が進みました。その解決策として、当初は浄水施設の建設が提案されていました。粘り強い調査と説得により、水源の自然復元を行うことによって、大幅なコストの削減と半永久的な解決を行うことができました」(下記参照)。

従来の個別対応では人工的な施設(水道施設)の問題に対して、さらに人工的な設備の増強(浄水施設の建設)を行っていました。新たな施設の増設は、さらなる問題の温床にもなり、何よりも恒久的に費用が増加して行きます。

これに対して自然資本の充実による解決策は問題を根本から解決し、その多くは半永久的な解決策であり、新たなコストの発生を防ぐことができるのです。

「世代間の公正」「世代内の公正」「生物との公正」は『自然の価値の見直し』によって、その多くを解決することができるのではないのでしょうか。

ニューヨーク市の水資源開発の事例

- 問題の発端と、従来の経済資本の発想から自然資本への転換
 - ▶ニューヨーク市の水は200キロほど離れたキャットスキルス山脈を水源とする良質の水で有名であった
 - ▶ところが1980年代の開発ブームにより水質が急速に悪化した
 - ▶当初は従来通り水質を守るための水処理施設の建設が検討された
 - ▶しかし、10年以上かけて調査・研究した結果、自然の復元を決断
- 自然投資手法(自然システムを資本財としてとらえる考え)の出現
 - ▶自然資本は適切に管理すれば、食料生産・水質浄化・気候安定化・生物多様性保護など、豊かな恩恵を与えてくれる
 - ▶今日の経済システムでは食糧生産物のような、市場で取引される財にのみ焦点が当たっている
 - ▶食糧生産物以外にも、自然の復元による効果の貨幣価値を計算し、治世に活かすことが実証された

●従来からの経済的手法

水処理施設の建設費	約6000億円
毎年の運転費用	約300億円
施設の耐用年数	約10年

●自然回復手法(自然資産)

自然資本への投資額	1350億円
毎年の運転費用	原則ゼロ円
耐用年数	半永久的

- 1997年から取り組み、90%以上の農林畜産業者が賛同し参加
- 水質保全向上のための持続的生産プログラムに参画し実行
- 植林、汚染施設の移転、乳牛飼育施設のフェンス改善など

研究員のこだわりポイント



福田 秀人

Hideto Fukuda

事業戦略アドバイザー

大阪産業大学 客員教授

サステナブル・マネジメント・リサーチ代表。
元立教大学21世紀社会デザイン研究科教授。
2010年度より大阪産業大学客員教授。航空保安協会評議員。ランチェスター戦略学会副会長。大阪科学技術センター・マーケット&テクノロジー研究会アドバイザー。マーケット戦略、地域再生、CSRの推進に取り組む。

『リーダーになる人の「ランチェスター戦略」入門』（東洋経済新報社、2009年）など著作論文多数。

直感の重視と 株主責任について

社会の持続可能性を高めるには、「論理的思考だけでなく、社会的課題への感性と直観が必要」と、「株主は、企業の利害関係者ではなく、企業の所有者でありCSRの責任者である」の2つにこだわりました。

1. 論理的思考は、ロジカルシンキングと表現されて流行していますが、それは、「直観やイメージによる思考に対して、分析、総合、比較、関係づけなどの概念的思考一般のこと」（井上尚美『言語論理教育入門』）と定義されます。問題を発見し、原因を抽出し、解決するために大事な思考法です。

しかし、「論証の型式にレイアウトされていればそれでよしとすることが多いのです」（井上尚美）と指摘されるとおり、一面的ないし短絡的な提案が「正しい解決策であるかのように流布され、常識のように信じられることもあります。1990年代中頃、突然、声高に唱えられた市場原理主義や成果主義は、その典型です。

そして、「こんなことをしては大変なことになる」、「こういったことをしなければ・・・と、直観的に感じて、自分の方が間違っていると考えがちです。また、新たな問題を直観的に感じて、論理的に表現できないため、指摘するのをあきらめがちです。その傾向は、新たな問題提起をすれば疎まれ、問題人物扱いされるという組織風土などによりひどくなります。

ここに、企業人も企業も、論理的思考に加え、その反対の「直観やイメージによる思考」も大事にする必要を論じたのです。大変に難しいことですが、それなくして、現実を最もよく知る人々、そ

して企業からの、持続可能な社会作りへの主体的で実効性のある活動は生まれてこないと考えます。

2. 株主はCSRの責任者としたのは、論理的に考えた上での主張です。1970年代にアメリカで盛んになったCSR論は、企業は、その所有者である株主の利益を追求する存在ととらえた上で、それにマイナスに作用する社会的な活動をいかにすべきかを議論する、論理的なものでした。

しかし、2000年代のCSR論は、株主を、従業員、取引先、地域など、企業の施策や活動に受動的に影響されるステークホルダーと位置付ける不可解なものです。株主の大勢が、環境対策であれ、従業員の雇用保障であれ、「社会の持続可能性の向上への貢献を、利益や競争力より優先せよ」と命じれば、経営者、ひいては企業は、それにしたがわざるをえません。

それを株主に期待することは非現実的ですが、「権限あるところに責任が発生し、CSR実行の最高責任者は株主である」ことを明確にし、株主への啓蒙、要求をCSR推進の基軸にすえなければ、CSRは、断片的な成果の誇示による、企業イメージ向上の具に使われるにとどまるでしょう。なお、英米のように、「従業員をリストラしても株主配当を優先する」ことを当然とするアングロサクソン発想に支配されていない日本の企業は、大きなアドバンテージを持っていると考えます。

立教ESD研究センター CSR チーム

主な活動実績

【2008年度】

5月

ドイツ(ハノーファー・ベルリン・ドレスデン)調査

9月

スウェーデンにおけるESD×CSRスタディツアー



10月

連続セミナー「CSR！次のステップへー持続可能な社会の創出のためにー」(全5回)

2月

タイ(バンコク・チェンマイ)調査

3月

報告会「タイにおけるCSRと日本企業の対応ーESDの視点からー」



報告書

●「CSRセミナー録「CSR！次のステップへー持続可能な社会の創出のためにー」」

●「CSR調査レポート イギリス」

研究員のこだわりポイント



中西 紹一

Syoichi Nakanishi

(有) プラス・サーキュレーション・ジャパン
代表取締役

立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科兼任講師。日本民族学会会員。日本教育工学会会員。CI・ブランド開発等の戦略プランナーとして、企業経営に関連したコンサルティングに従事し、コミュニケーション戦略と実施プロジェクトの開発に携わる。

編著に『ワークショップ～偶然をデザインする技術～』(宣伝会議、2006年)がある。

なぜ今「対話」なのか

「対話」の重要性を問う議論が近年盛んだ。この傾向は、2つの意味で重要な問題提起を含んでいる。その一つがステークホルダーとの対話の重視であり、もう一つが社会科学における対話への「まなざし」の変化である。

ステークホルダーとの対話は、現代において、なぜこれほど重視されているのだろうか。ISO26000にも明記される(であろう)「ステークホルダー・エンゲージメント」の中心をなす概念がステークホルダーとの対話だから、という意見もあるだろうが、それだけではない。

例えば企業が、持続可能な社会を支える技術や商品・サービスを開発・提供しようと考えた時、自らの技術シーズだけで課題解決が可能な領域は、極めて限られている。企業を含めた多種多様なステークホルダーとフラットな関係で「対話」を繰り返さなければ、ビジネス自体が進捗しない。そもそも、自動車メーカーと電池メーカーが、これだけフラットな関係になることを、今から30年前に誰が予想しただろうか。「持続可能な社会」を前提にビジネスを新たに築くためには、これまで想定したこともないステークホルダーと、フラットな関係で「対話」を繰り返すことが必修条件になりつつある。「対話」の重要性は、既に持続可能な社会を目指すビジネス自体に内包されているのである。

ビジネスの現場が、対話のあり方を捉え直すようとしている中で、社会学等の社会科学の中にも、対話を積極的に捉え直し、対話への新たな「まなざし」を問題提起する論調が登場しつつある。

アメリカ個人主義の現状分析と将来展望を記したロバート・N・ベラーの名著「心の習慣 ―アメ

リカ個人主義のゆくえ(島菌進他訳、みすず書房、1991年)」の中で、対話は次のように位置づけられている。『公共哲学としての社会科学は、たんにその発見物が学者世界の外の集団や団体にも公共的に利用可能、あるいは有用であるから「公共的」だということではない。それが公衆を対話へと引き込むことを目指しているから「公共的」なのである。(P.364)』

ESDが21世紀、もし公共哲学としての社会科学の一端を担う存在となるのならば、多様なステークホルダーを「対話へと引き込む」魅力的な存在にならなければならない。その意味で対話は、ESDを真の公共哲学にしていくための、重要なベンチマークとなる。私が「次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針」の中で特に「対話」にこだわるのは、まさにこの点だ。ESDは実践であると同時に、多種多様なステークホルダーを対話の場に導く羅針盤のような存在でなければならない。逆にそうならなければ、ESDは真の公共哲学としての立ち位置を失ってしまう。

「次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針」は、多種多様なステークホルダーを対話へと引き込む戦略的な指針であると同時に、ここから生み出される対話の場こそ、次世代CSRを「学ぶ場」になるのではないだろうか。

立教ESD研究センター CSR チーム

主な活動実績

【2009年度】

6月

アメリカ(サンフランシスコ・バークレー・オークランド・マリン郡)調査

7月

シンポジウム「ESD×CSRを理解する“7つの質問”」



10月

連続セミナー「“CSRにおけるESD指針(案)”の策定に向けて」(全2回)

11月～1月



分科会「“CSRにおけるESDの指針”の策定のために」(全4回)

12月

国内(高知市・倉敷市)調査調査

1月

国内(岡山県笠岡諸島)調査

2月

シンポジウム「次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針(案)発表
国内調査(名古屋市・氷見市・金沢市)調査

3月

アメリカ(サンフランシスコ・ボルダー・デンバー)調査
カンボジア(プノンベン・シェリムアップ)・ベトナム(ホーチミン)調査

報告書

- 「CSR調査レポート スウェーデン」
- 「CSR調査レポート アメリカ」

研究員のこだわりポイント



川嶋 直

Tadashi Kawashima

財団法人キープ協会 常務理事

立教大学ESD研究センターCSRチーム主幹、大学院異文化コミュニケーション研究科特任教授。1980年より山梨県北杜市の(財)キープ協会に勤務、環境教育・野外教育・森林環境教育の指導者やインタープリターの養成事業の企画・運営を担当し、現在は常務理事を務める。日本環境教育フォーラム専務理事、自然体験活動推進協議会理事として、「愛・地球博」における森の「自然学校・里の自然学校」統括プロデューサーも務めた。

ESDのE(教育)を考える

ESDのE(教育)のキーワードは、「参加体験型」と「対話」である。それは「学習者中心の学び」である。「これだけは覚えてもらわなければ困る」という「教える側の理由」で組み立てられた教育ではなく、地域や学び手の状況に合わせた「学習者中心の学び」である。この学びのデザインが納得感の深い学びにつながり、持続可能な社会を作り上げる基礎体力を育てる。

この指針は、理屈ではなく、キープ協会でも試みてきた学習とその成果から得た結論である。キープ協会では、25年程前から主に大人を対象とした自然体験を通じた環境教育の実践を行ってきた。講義で伝えられる概念の裏には実は膨大な事実があるのだが、そうした事実の共通体験をすることもなく、それら全部を飛び越えて「結論」だけ伝える教育手法の限界を感じていた。知っているつもの森、見えているはずの自然が、様々な視点を変えた森の中でのプログラム体験によって新たな驚きや発見とともに生き生きと見えてくる。それに続く様々な創造(参加)プログラムは、森からの気付きだけではなく、参加者同士が刺激し合い学び合う場を作り出す。学び手を元気にして送り出すことが「参加体験型」の学びのなによりも大事にしていること。「よ～し、いっちょ、やったるか!」と現場に戻ってゆく姿を期待して…。

そこで今回も指針をまとめるプロセスそのものが、私たちにとっても参加する人々にとっても「学び」の機会となるように心掛けた。そして「ESD×CSR」という掛け算を提示し、次の「7つの質問」にCSRチームの研究員が答えるという試みを行った。

- ① ESDとは何ですか？
- ② CSRとは何ですか？
- ③ CSRのR(責任)ってどう捉えれば良いのでしょうか？
- ④ CSRのS(社会的)ってどう捉えれば良いのでしょうか？
- ⑤ ESDのE(教育)の特徴とはどんなものなのでしょうか？
- ⑥ ESDのD(開発)の意味を教えてください
- ⑦ ESDのとCSRの関係は？(パネルディスカッション)

それをもとに、指針作りのキックオフ・セミナーを開催し、その上で3回の大学でのワークショップと清里のキープ協会清泉寮で合宿を実施し、研究員だけでなく、指針作りの作業に加わっていただいた皆さんの協力を得てガイドラインの原案を作成し、本年2月22日に、その発表と意見をきくためのシンポジウムを開催した。その後研究員の中野民夫さんを中心に最後の推敲を行い、最終決定した。

この指針は、統合的な表現よりも「持続可能な社会を企業とともに教育の力で築きあげていきたい」という熱い心が伝わり、感性に訴え、直観的に理解いただくことをめざしたものである。

次はこれをもとに、ESDのE的学びのデザインを設計し、具体的な教育プログラムを提案して行かなければならない。それが、2010年度のESD研究センターCSRチームのテーマである。

指針を受け取る側の事情が異なれば、同じ表現でも違うように受け止められる訳で、誤解が生まれないような完璧な表現を目指すのであれば、いわゆる法文のような味気ないものになってしまう。それだけは避けたかった。「持続可能な社会を企業とともに教育の力で築きあげていきたい」という熱い心が伝わる道具としての指針を作りたいかった。

さて指針は出来た。次はこれをどのように使うかだ。具体的な教育プログラムを提案して行かなければならない。このプログラム提案の作業は、2010年度の立教大学ESD研究センターCSRチームの作業として位置付けている。ESDのE的学びのデザインを提案して行きたい。

研究員のこだわりポイント



中野 民夫

Tamio Nakano

(株)博報堂 CCディレクター

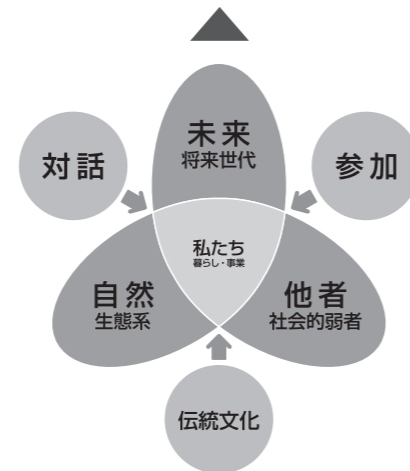
ワークショップ企画プロデューサー

博報堂テーマビジネスユニットのインテリジェンス推進部で、環境・持続可能性・CSR・NGO・市民参加など社会テーマ関連業務に従事。ワークショップ企画プロデューサーとして、Be-Nature School等で人と他者・自然・自分自身をつなぎ直すワークショップを実践。立教大学院、明治大学、聖心女子大等の兼任講師。著書に『ワークショップ』（岩波書店、2001年）『ファシリテーション革命』（岩波書店、2003年）、共著に『対話する力』（日本経済新聞出版社、2009年）等。

コンパッションとインサイト： 苦の共有と 相互依存性の洞察

指針策定にあたって私たちがこだわったことは、「できるだけシンプルにしたい」ということでした。サステナビリティの基本をすっきり整理しなかったのです。

3つの視点×3つのアプローチ=チャンス！



P.4の図にまとめたように、まずは「世代間（未来）」「世代内（他者）」「人と自然」の「三つの公正」が基本です。それを実現するのに、「対話」や「参加体験型の学び」、さらに「伝統や文化」の見直しが必要です。対話は新たな世界を創造し、参加型の方は当事者意識と主体性を育みます。そしてこれらをふまえることが、この時代の「危機をチャンスに」変えていくと思うのです。

先日、腰椎椎間板ヘルニアで強い痛みで襲われ、救急車で運ばれる中、「なぜこんな痛い目にあうのだろう？」と自問した途端、ハイチや世界の苦しみにあえぐ人達のイメージが浮かびました。

「世界は苦しみに満ちているのに、日常の中で心を麻痺させ、心から思いやることも無い。たまには思い出せ！」とパンチをくらった気がしたのです。ふと気づくと、入院病棟にも、たくさんの「苦」があふれていました。

入院中、神話学者ジョーゼフ・キャンベルの『神話の力』を読み直しました。彼は、動物的な我欲から人間性への心の目覚めとして「思いやり」(compassion)の重要性を繰り返し語ります。「パッション」は元々「受難」とか「苦しみ」の意味で、「コンパッション」とは「苦しみを共にする」ということだそうです。仏教では「慈悲」にあたりますが、「慈」(マイトリ)は万人に友情を持つこと、「悲」(カルナ)の原意は「呻き」であり、苦しみを同じくする思いやりだそうです。

社会活動家で仏教学者のジョアンナ・メイシーは、環境や平和に関わるワークショップで、よく「シャンバラの戦士」というチベット僧から聞いた物語を語ってくれました。

「地球上の全生命が危機に見舞われる時代に、シャンバラの戦士たちが現われる。野蛮な勢力の中核、権力の内陣に入り、武器を解体する意思決定にまで踏み込む勇気が求められる。危機はわれわれ自身の決定や暮らし、関係のあり方によって生じたものなのだ。シャンバラの戦士は訓練を受ける。二つの武器、「慈悲(compassion)」と「洞察(insight)」を使う訓練だ。「慈悲」の心がなかったら行動のためのエネルギーや情熱がわいてこない。だけどこれだけでは消耗してしまう。そこで必要なのが、すべての現象の相互依存性を見抜く

「洞察」である。この智慧があると、問題が善玉対悪玉の闘いではなく善悪は誰の心にも共存していること、また逆に自分たちの行動が波紋のように生命の織物全体に広がっていくことがわかる。この慈悲と洞察の二つがそろったとき、変革の担い手としての私たちが支えることができる」と。(『世界は恋人 世界はわたし』筑摩書房)

持続可能な社会への変革の担い手である私たちにとって、社会的な課題に気づく「感性」「感受性」と共に不可欠なのは、この「コンパッション」(思いやり/同苦/慈悲)と「インサイト」(万物が互いに関係しつなっていることを見透す智慧)ではないか、と改めて思うのです。

立教大学 ESD 研究センター紹介

立教大学ESD 研究センター (ESDRC) は、ESD (Education for Sustainable Development、持続可能な開発のための教育) が多様な社会活動の中で実質的に機能することを目標として、2007年3月に立教大学に設立されました。また、2007年6月には、『「持続可能な開発のための教育 (ESD)」における実践研究と教育企画の開発』として、平成19年度の文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業に選定され、多種多様な研究活動の展開が国内外から期待されています。

ESD研究は、環境・経済・社会のあらゆる領域をカバーする学際的研究ですが、従来の研究は、個々の領域での研究活動が主となることが多く、総合的な「教育の再方向付け」の提言、教育システムの開発と実践、指導者・教育者の人材養成、研究活動・実践活動のネットワーク形成までには至っていません。当研究センターは、「環境教育」と「開発教育」を切り口として、人文・社会科学的視点からこれらの課題にアプローチし、アジア・太平洋地域におけるネットワークをさらに強化し、この分野の「ハブ」機能を果たすことを目指しています。

研究および実践活動は、テーマ別に、アジアチーム、太平洋チーム、CSR チーム、統括チーム、の4つのチームで行い、定期的な研究会に加え、シンポジウムや講演会、ワークショップやセミナーなどの公開を企画運営しています。

活動の内容や研究および実践の成果はウェブサイトで随時更新しております。こちらをあわせてご覧ください。

<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/>

ESD 研究センター CSR チーム研究員

阿部 治 立教大学 ESD研究センターセンター長、社会学部教授、大学院異文化コミュニケーション研究科教授
／持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J) 代表理事

川嶋 直 立教大学 ESD研究センターCSRチーム主幹、大学院異文化コミュニケーション研究科特任教授／(財)キープ協会常務理事

岡本 享二 ブレーメン・コンサルティング(株)代表取締役／首都大学東京大学院ビジネススクール、東北大学大学院環境科学研究科非常勤講師

新谷 大輔 (株)三井物産戦略研究所研究員／立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科非常勤講師

中西 紹一 (株)プラス・サーキュレーションジャパン代表取締役／立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科非常勤講師

中野 民夫 (株)博報堂／ワークショップ企画プロデューサー／立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科非常勤講師

福田 秀人 事業戦略アドバイザー／大阪産業大学客員教授／サステナブル・マネジメント・リサーチ代表

次世代 CSR におけるサステナビリティ指針

持続可能な社会の実現をめざす企業と企業人のためのESD（持続可能な開発のための教育）ガイドライン（第一版）

発行日：2010年5月19日

発行人：阿部 治

検討メンバー：阿部 治 岡本享二 川嶋 直* 新谷大輔 中西紹一 中野民夫* 福田秀人
（立教大学ESD研究センター CSRチーム研究員） *印は執筆担当

発行所：立教大学ESD研究センター

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

TEL/FAX：03-3985-2686

Email：esdrc@grp.rikkyo.ne.jp

URL：http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/

協力：琴浦 譲 相模 博 田井中 慎 田中丈夫 林 克彦 藤木勇光 森本高司
（特活）持続可能な開発のための教育の10年推進会議（ESD-J）

事務局：照沼麻衣子

Education for Sustainable Development Research Center, Rikkyo University



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

この製品(本文)は、古紙パルプ配合率100%の再生紙を使用しています。このマークは、3R活動推進フォーラムが定めた表示方法に則って自主的に表示しています。



本誌の印刷は大豆油インクを使用し、環境に配慮しています。